

終章



おわりに

関西学院大学は、序章で詳しく説明したように、2003年度から「新たな自己点検・自己評価」に取り組み、ここに自己点検・評価報告書をまとめることができた。大学改革を進めていくためには、改革理念の策定と改革プログラムの立案、さらには迅速かつ適切な意思決定が必要である。そのためには現状に対する不断の自己点検・評価が不可欠であり、点検・評価に基礎をおいたいわゆるPDCAのサイクルを強化することによって、次なる改革・改善が確実に進むことを目標としている。また、自己点検・評価システムを強化し、適切な意思決定に資することを目的としている。同時に学校教育法において義務化された認証評価機関による評価を通して、本学の教育・研究活動全般について明確な説明責任を果たすことも求められており、本報告書をもとに、大学基準協会での認証評価を受けることとなった。認証評価の結果を謙虚に受けとめ、PDCAサイクルの強化に役立て、本学の教育・研究活動のさらなる改善につなげていきたいと考えている。

こうした考えから、本学では、2003年度の「大学の質保証に関するプロジェクトチーム」答申をもとに、関西学院自己点検・評価規程を制定するとともに、関西学院評価推進委員会を院長のもとに設置し、事務局として評価情報分析室を設け、2005年度に自己点検・評価の実質的な作業を開始し、点検・評価報告書の編集を年度内に完成することを目指し、2006年度の認証評価を受けることとした。

従来、本学では、目標を設定し、そのための改革プログラムを立案・実施し、さらに自己点検から明らかになった項目の改善に努め、また同時に目標の再設定を行い、次の施策立案につなげるといったPDCAサイクルが十分に機能していなかったため、今回の自己点検・評価においてはまずもって目標設定に重点を置き、2003年度を起点とする部局ごとの長期および短期の目標を策定した。

ここでは、こうした目標の達成状況、とりわけ大学の全体的な理念・目的に関連した事項の達成状況と今後取り組むべき課題を、本報告書の記述順にまとめていきたい。

1. 建学の精神と教育理念については、学生アンケート調査において、その核となる本学のキリスト教主義教育に対して半数の学生が満足感を示しており、一定の成果はあがっていると考える。本学のキリスト教主義教育は、全学の学生にキリスト教学を必修とし、また学部ごとに1週間に2～5回のチャペルを実施し、春（2回）、秋（2回）、クリスマスの年5回、全学合同チャペルも開催しているが、キリスト教学の授業の満足度は、他の授業科目群の満足度より低く、さらなる改善が必要である。それにもかかわらず卒業生を対象にした調査では、80%の回答者が、「スクールモットーを意識している」と答え、卒業後に学生時代の教育の影響が次第に浸透していると考えられる。建学の精神のさらなる継承のために、新任教職員のための学内でのオリエンテーション・プログラムの導入や、学生を対象とした各学部や独立研究科のチャペルアワーの充実に取り組むことを確認している。
2. 学部・研究科の構成については、総合大学としての教育研究を進める組織として妥当であるとした。さらに新たな分野での社会貢献を果たし、また幹の太い総合学園を実現

するために、文系の新設学部構想の検討を開始している。

3. 学生の受け入れについては、「学生の多様性と質の確保」を全学的な目標として、AO入試の全学的拡大や、推薦入試による本学への入学を専願する学生の確保などの入試改革を進めている。学部間でまだ差があるが、実現に向かって確実に歩みだしている。
4. 収容定員に対する在籍学生数比率については、1.00を大きく上回っている学科があるが、これは学科再編以前の旧学科に4年生（留年生を含む）のみ在籍しているためで、その他の学科は厳格な定員管理を行っている。2004年度には過年度の入学者数をもとに定員の見直しを行い、入学者数比率が1.00に近づくよう努力を続けている。
5. 学生生活への支援のひとつの核となる奨学金制度については、2004年度において、日本学生支援機構奨学生と本学の支給・貸与奨学生は、あわせて全学生の29.3%になり、大学院においても支給と貸与をあわせて、奨学金を希望した大学院学生の全員が受給しており、経済的な支援として大きな成果をあげている。さらに、成績優秀者やスポーツ・文化活動における優秀者、正課外活動で顕著な成果をあげた学生を対象とした「目的支援・達成支援型」の支給奨学金を2006年より新たに設けることになっている。
6. 進路選択については、2005年度よりライフデザイン・プログラムを開始し、学生に早い時期から進路について考える機会を与えようとしている。プログラムのうち、希望する新生を対象に行ったキャリアガイダンスは、60%の参加者がアンケート結果で「良かった」と回答している。すべての新生が参加できる体制づくりを整える予定である。また、ライフデザイン・プログラムの一環として、正課授業としてライフデザイン科目の開講を始めた。進路について考える機会を与えたり、インターンシップの準備をする科目である。初年度から2科目で600名を超える学生が受講している。初年度の授業評価を通じて、さらに充実させたいと考えている。
7. 社会貢献については、地域住民や社会人を対象とした多様なプログラムを実施してきた。ただ、なかには受講希望者が減少しているものもあり、広報活動の充実を図るとともに、受講希望者のニーズに適合したプログラムの開発に取り組みは始めている。
8. 企業等との連携については、2003年度から開始した「インテリジェントアレー専門セミナー」など最近になって本格的に取り組んだプログラムが多い。そのため、十分にニーズが把握できず、手探りの状態のものもある。2005年度に設置した社会連携センターで、企業・諸団体および地方自治体との連携を深め、より充実した教育プログラムの開発に努める計画である。
9. 特許・技術移転については、2002年度に「研究推進機構」を設置し、知的財産管理体制事業計画を策定して、大学全体の「知的財産能力」の向上を図っている。教職員の知的財産に関する意識改革は進んでいるが、今後は学生への知的財産教育の充実が課題となり、その制度化の検討をはじめめる。
10. 教員組織については、大学設置基準に定める必要専任教員数を上回る専任教員の定数を設けているが、一部に欠員のある学部がある。欠員補充のために2006年度採用に向けて努力している。また、学部に配置されていない研究所などの専任教員が主に教養教育を担当し、また全学開講の言語教育担当の任期の定めのある教員も配置されているので、対学生数比率の点でも教員組織は適切に対応できている。

11. 施設・設備については、校地・校舎ともに、設置基準上必要な面積を上回っている。視聴覚機器、情報処理機器の整備について十分でない面があり、2008年度を目標に整備を進めている。本学では、伝統的にキャンパスのアメニティの維持に努めてきた。スパニッシュ・ミッションスタイルに統一された建物と、多くの樹木が生育した自然豊かなキャンパスは、教育・研究活動にふさわしい環境を醸成してきている。
12. 大学図書館については、学生を対象とした「大学図書館利用実態調査」において、約80%の学生が図書館に満足していると答えている。今後はさらにサービスを拡大してデジタル情報の蓄積・発信などに取り組む計画である。
13. 自己点検・評価については、2003年度以降に制度改革が進んだ。2005年度に実施した自己点検・評価および2006年度の認証評価によって明らかになった課題を検討し、実質的な改善に結びつける計画である。
14. 情報公開・説明責任については、30年以上前の1969年から財政内容について予算および決算を公開し、1999年度からはホームページでも公開をしている。今後はさらに改善し、分かりやすく、より広範な内容の情報公開を目指す。
15. 本学の人権教育に関しては、人権教育研究室を設置し、人権科目の開講や講演会の開催、オリエンテーションの開催などを行っている。セクシャル・ハラスメント防止については制度的に整備してきたが、担い手の養成などが今後の課題である。
16. カリキュラムの編成については、基礎教育を重視する考えから、教養教育の科目を各学部で開講するとともに、全学共通開講の「全学科目」を幅広く開講し、さらに教養教育の再構築を目指して検討を続けている。
17. 教育の質の向上については、シラバスによる授業計画、学生による全科目を対象とした授業評価、ファカルティ・デベロップメント活動、厳格な成績評価としてのGPA制度などを通して進めてきている。ただ、ファカルティ・デベロップメント活動については各学部において取り組みにばらつきがあり、全学的な推進が課題となっている。
18. 国際交流については、海外の51大学と協定を結び、33大学と学生交換を実施している。協定校の地域的拡大などが今後の課題である。

今回は2010年までに達成する目標設定としたため、短期的な目標と長期的な目標が混在することとなり、報告書では、3年目の段階である2005年度での進捗度を自己点検・評価するという形をとっている。今後は今回設定した目標について、どのように中間的な点検を行うかが課題となっている。

序章に記載したように、本学はこれまでも、1991年度から自己点検・評価に取り組み、1994年以降は3年ごとに「白書」を刊行し、改善の進捗状況をまとめてきた。しかしながら、それらを活用してさらなる改善の方策を検討する作業には十分に結びつけることができなかつたことが反省点である。今回、これまでにない大規模な形で自己点検・評価を行い、かつ認証評価を受ける機会を得たわけであるが、自己評価および認証評価の結果を受けとめ、改めてこれまでの取り組みを検証し、PDCAのサイクルを強化して、さらなる改善の実施と目標の再設定を実現したい。

今回の自己点検・評価の実施、および本報告書の作成にあたり、多大のご協力をいただいた方々に改めて感謝の意を表したい。

◆2005年度関西学院評価推進委員会委員

畑 道也	院長、高中部長（委員長）
山内 一郎	理事長（副委員長）
平松 一夫	学長（副委員長）
田淵 結	宗教総主事、大学宗教主事
室谷 道義	常務理事、事務局長
佐野 直克	常任理事
石井佐兵衛	常任理事
前島 宗甫	常任理事
山田かづひこ	総務部長
濱口 顕一	財務部長
嶺 秀樹	副学長
井上 琢智	副学長、大学図書館長、評価情報分析室長
浅野 考平	副学長
木ノ脇悦郎	神学部長
阪倉 篤秀	文学部長
對馬 路人	社会学部長
澤田 庸三	法学部長
根岸 紳	経済学部長
深山 明	商学部長
篠原 彌一	理工学部長
福田 豊生	総合政策学部長
神崎 高明	言語コミュニケーション文化研究科委員長
加藤 徹	司法研究科長
Martin Collick	経営戦略研究科長
田中 良宣	大学事務局長
澄田 新	高等部長
廣山 義章	中学部長
芝田 正夫	評価情報分析室副室長
梶田 行雄	法人部長（職務上）
土屋 明生	学長室長（職務上）
岡本 敏夫	高中部事務室次長（職務上）

◆2005年度関西学院評価専門委員会委員

井上 琢智	評価情報分析室長（委員長）
芝田 正夫	評価情報分析室副室長
橋本 信之	法学部教授
宮西 正宜	理工学部教授
村上 芳夫	総合政策学部教授
小西砂千夫	産業研究所教授

◆2005年度関西学院大学自己評価委員会委員

井上 琢智	副学長（委員長）	
木本 圭一	学長補佐	（大学執行部自己評価委員会委員長）
田淵 結	大学宗教主事	（大学キリスト教主義教育自己評価委員会委員長）
神田 健次	神学部教授	（神学部・神学研究科自己評価委員会委員長）
田中 実	文学部教授	（文学部・文学研究科自己評価委員会委員長）
野瀬 正治	社会学部助教授	（社会学部・社会学研究科自己評価委員会委員長）
福田 吉博	法学部教授	（法学部・法学研究科自己評価委員会委員長）
利光 強	経済学部教授	（経済学部・経済学研究科自己評価委員会委員長）
海道ノブチカ	商学部教授	（商学部・商学研究科自己評価委員会委員長）
加藤 知	理工学部教授	（理工学部・理工学研究科自己評価委員会委員長）
久野 武	総合政策学部教授	（総合政策学部・総合政策研究科自己評価委員会委員長）
杉山 直人	言語教育研究センター副長	（言語コミュニケーション文化研究科・言語教育研究センター自己評価委員会委員長）
丸田 隆	司法研究科教授	（司法研究科自己評価委員会委員長）
平木多賀人	経営戦略研究科教授	（経営戦略研究科自己評価委員会委員長）
中村 順治	大学図書館事務部長	（大学図書館自己評価委員会委員長）
小西砂千夫	産業研究所教授	（産業研究所自己評価委員会委員長）
中條 道雄	総合教育研究室副室長	（総合教育研究室自己評価委員会委員長）
北山 俊哉	情報メディア教育センター副長	（情報メディア教育センター自己評価委員会委員長）
河鱒 一彦	スポーツ科学・健康科学研究室長	（スポーツ科学・健康科学研究室自己評価委員会委員長）
南本 長穂	教職教育研究センター長	（教職教育研究センター自己評価委員会委員長）
栗林 輝夫	キリスト教と文化研究センター長	（キリスト教と文化研究センター自己評価委員会委員長）
田中 良宣	大学事務局長（職務上）	
土屋 明生	学長室長（職務上）	

◆関西学院評価推進委員会事務局（評価情報分析室）

井上 琢智	室長（副学長）
芝田 正夫	副室長（社会学部教授）
土井 義一	次長
小川 秀治	課長
小野 宏	主任
坂田 穰	〃
江原 恵子	室員
鈴木 美佐	〃